

日 誌 (昭和36年 4 月)

【国 内】

- 1日 ○昭和36年度一般会計、特別会計、政府関係機関各予算成立
○銀行預貯金および郵便貯金などの利率引下げ実施（前月号「国内経済要録」参照）
○日本興業銀行など、長期貸出金利の引下げを実施（前月号「国内経済要録」参照）
○政府、輸入自由化品目を拡大（原綿、原毛など自動承認制 525 品目およびカリ塩など自動割当制 310 品目を追加）
- 3日 ○第4回セアンザ地域中央銀行総裁会議開催（5日まで）
- 7日 ○日本興業銀行、ワシントン輸出入銀行との間に中小企業借款調印（総額25百万ドル、利率年

5.5%）

- 10日 ○全国銀行協会連合会、預金担保貸出金利の最高限度日歩1厘引下げを実施
○政府、中共など共産圏諸国に対する従来の求償貿易制度（強制バーター方式）を廃止し、片道現金決済方式に切替え
- 11日 ○日本・ハンガリー貿易支払協定調印
- 21日 ○信託協会、長期貸出金利引下げを実施
○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引下げ（3か月もの年利5.5%以上を5.375%以上へ、4か月もの年利5.625%以上を5.5%以上へ）

【海 外】

- 1日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、支払準備率を引下げ
○フランス、OECEおよびドル地域に対する輸入自由化を推進するとともに関税率を引下げ
○クウェート、新通貨発行（1クウェート・ディナール＝1英ポンド）
○インド政府、本年度上期（1961年4～9月）輸入政策発表
○インド、第3次5か年経済開発計画（1961年4月～1966年3月）を開始
○中共・インドネシア友好条約および文化交流協定調印
- 2日 ○シンガポール、経済開発4か年計画（総額285百万米ドル）を発表
- 4日 ○中共・セイロン1961年度貿易協定（片道1億ルピー）調印
- 5日 ○英大蔵省、1961年経済白書を発表
- 7日 ○中共・ソ連1961年度貿易協定調印
- 9日 ○南ベトナム、大統領選挙を実施（親米派のゴ・ジンジェム現大統領再選）
- 10日 ○ニューヨーク・ダウ工業30種平均株価、史上最高値（692.06ドル）を記録

- 11日 ○英政府、国営企業に関する白書を発表
- 12日 ○英商務省、輸出促進措置を発表
- 14日 ○ニュージーランド、輸入制限を強化（“Replacement”品目のI/L一部発給停止）
- 17日 ○英大蔵省、1961年度政府予算を発表
○ニュージーランド、乗用車、軽トラックなどの賦払信用規制を強化
- 18日 ○OECE経済政策委員会開催（19日まで）
- 19日 ○豪州準備銀行、商業銀行預金の支払準備率を17½%から16½%へ引下げ
- 20日 ○米大統領、租税に関する特別教書を議会に提出
- 21日 ○フランス、アルジェリア駐屯軍反乱（25日鎮圧）
- 22日 ○オランダ銀行、支払準備率を9%から10%へ引上げ
- 25日 ○第4回対印債権国会議開催
○ベルギー、ルフェーブル内閣成立
- 27日 ○豪州政府、IMFからの外貨買入れ（175百万ドル）およびスタンド・バイ・クレジット取決め（100百万ドル）を発表
- 28日 ○西ドイツ、戦後の対米・英債務を期限前償還